

2024年5月14日 第490号

憲法共同センターNEWS

戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター
〒113-8462 文京区湯島 2-4-4 全労連会館 03-5842-5611 (FAX 5842-5620)
<http://www.kyodo-center.jp> mail: move@zenroren.gr.jp

第10回 2024憲法大集会に3万2000人

武力で平和はつくれない！ とりもどそう憲法いかす政治を

憲法施行から 77 年を迎えた 5 月 3 日、全国各地で「憲法を守り・生かそう」と集会やデモ等が開催されました。東京都江東区の有明防災公園で行われた「武力で平和はつくれない！とりもどそう憲法をいかす政治を 2024 憲法大集会」には、3 万 2000 人が参加しました。改憲を阻止し、憲法をいかす政治を実現するため奮闘する決意を固めあう集会となりました。立憲民主党の逢坂誠二衆議院議員、日本共産党の田村智子参議院議員、れいわ新選組の榎渕万理衆議院議員、社民党の福島瑞穂参議院議員があいさつしました。

憲法共同センターの小田川義和共同代表が主催者あいさつ。「2015 年 5 月 3 日の横浜臨海パークでの集会に 3 万人を超える市民が参加し、戦争法、安保法制反対の声をあげた。しかし、戦争法は強行され、自衛隊に米軍などと一緒に海外で武力行使できる法的根拠を与えてしまった。安保 3 文書の閣議決定、5 年間で 43 兆円もの大軍拡が開始された。殺傷能力がある武器輸出の解禁、アメリカの軍需



産業と日本の軍需産業が共同して武器開発を行うことにも踏み込み、経済安保法制など市民を戦争体制に動員する法制度の改悪が今国会に出されている」と指摘。日米首脳会談について「軍事国家・アメリカと『グローバルパートナー』だと言って、世界中の紛争に日米が一体で関与する約束までしている。憲法を逸脱し、自衛隊員をアメリカの戦争で犠牲にする約束をしてもいいと、私たちはいつ岸田首相に委任したのか。この 9 年間、私たちは力を寄せ合ってたたかっていたが、明文改憲の議論も強まり、ここで止めなければ、との崖っぷち状態だ。今日の集会は、戦争させない、9 条壊すなの決意を新たに作る場。今日を起点に運動のうねりを再び大きくしていこう」と呼びかけました。

2 人がメインスピーチ

弁護士で伊藤塾塾長の伊藤真さんは、「憲法を作った目的は 2 つで、1 つは日本中に自由と人権をもたらすため、もう 1 つは 2 度と政府に戦争させないため。しかも 2 つの目的は、私たちと私たちの子孫のためにと書いてある。私たちはこれまで戦争をしない国として、憲法にある意味では守

られてきた。今こういうときだからこそ、私たちはその憲法の破壊に抗い、憲法を改悪するような企てに反対する。『憲法に守られてきた私たちが今度は憲法を守る』—私たちはそういう役割・責任を果たさなければいけない」強調。「憲法は確かに理想で、でも極めて現実的。武力で平和はつくれない。まさにこれは現実で、ウクライナやガザを見れば誰でもわかること。世界に誇るこの憲法の理想に向けて、全国の皆さんと連帯し、憲法を生かす政治を取り戻そう。がんばろう」と呼びかけました。

新外交イニシアティブ（ND）代表・弁護士の猿田佐世さんは、「岸田首相は4月に米・バイデン大統領と日米首脳会談を開き、『グローバルなパートナー』になると約束し、日本が東アジアだけでなく、地球の裏側まで守るとした。敵基地攻撃能力や軍事費2倍化などして、米国のそばに日本もいると誓った。旗印にしたのは、『抑止力の強化』で、抑止力を強めたら他国は攻めてこないという発想。軍事力をどんなに高めても、ちょっとしたことで、あっという間に大戦争になったのが歴史であり、外交による緊張緩和が何よりも必要だ。平和国家・日本を維持するため来年の集会には、参加者一人ひとりが10代、20代の人を誘って集まるように、この1年間がんばろう」と訴えました。

共闘の力で憲法いかす政治を取り戻そう

5. 3おおさか総がかり憲法集会に 昨年上まわる 5000 人が参加

5月3日、扇町公園で「輝け！憲法 平和といのちと人権を おおさか総がかり憲法集会」が開かれ、5000人が参加しました。川崎哲さん（核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）国際運営委員兼会長）が特別スピーチしました。日本共産党、立憲民主党、社民党、れいわ新選組の代表があいさつ。日本共産党の宮本たけし衆院議員が「大阪から市民と野党の共闘で新しい政治を切り開こう」と訴えました。日本共産党のたつみコータローさん、清水ただしさんも登壇しました。



丹羽徹大阪憲法会議幹事長があいさつ。関西ガザ緊急アクションや辺野古、万博・カジノに反対する大阪連絡会など各分野の市民がスピーチ。参加者全員で「とめよう大軍拡」「いかそう憲法」のポッテカーを掲げました。集会後は2コースに別れて市民パレードを行いました。

川崎さんは「第2次大戦後、私たちが手にした『国連』と『平和憲法』をいかに強くすることによって、世界が再び過ちをおかすことを防ぐのは私たちの行動にかかっている。軍備は破壊しかもたらさない。国家、軍事が経済、生活を支配する抑止力は戦争する機会を作っている。軍事は人権、民主主義と相入れない。暴力の発動を正当化し、ジェンダー・不平等、環境破壊を進め、なんら問題を解決しない。今日確認しあった気持ちを声に出すことが大切。家庭に職場に持ち帰り、平和の大切さを広げることは、私たち一人ひとりの手にかかっている」と熱く訴えました。

（大阪憲法しんぶん速報版 No653 より）

憲法共同センター「9の日」宣伝

改憲、大軍拡・大增税 NO！ 裏金問題を正せない自民党政治にレッドカードを！



憲法共同センターは5月9日昼、新宿駅東南口で「9の日」宣伝を行い、7団体11人が参加。軍拡・増税に反対する署名は、11の方に協力いただきました。

全商連の岩瀬晃司副会長は、「戦争する国づくりがすすめられているが、戦争が始まったら商売ができない。トヨタは5兆円もの利益をあげながら消費税を1円も支払わず、輸出

戻し税が支払われている。中小業者は消費税支払いに悲鳴をあげているのに、戻し税支払いのために私たちが納めた税金が使われている」と指摘しました。「憲法改悪許さず、憲法を守り、大軍拡・大增税に反対する声をあげ続けよう」と訴えました。

新婦人の福本中央常任委員は、「小学生の息子が授業で憲法を習ってきた。『それって誰が守るの?』と訊くと『日本の国民全員が守るんじゃないの?』との答え。間違っていないが、ちょっと惜しい。憲法は、国会議員や公務員といった国の側で仕事をする人たちが、自分たちの好き勝手なことをしないように守らなければならないルール。それをいま、一番変えたいと言っているのが岸田首相。いま、平和憲法を変えたいという国会議員が70%、そういう人たちが政治を動かし、人を殺す武器を輸出しようとしている。輸出するなら武器ではなく平和を」と訴えました。

全労連の石川敏明副議長は、4月の日米首脳会談について「中国に対し、日米が緊密に連携する方針で一致した。岸田首相は記者会見で日本とアメリカが『今こそグローバルなパートナーとして真価を発揮すべき時だ』と強調したが、アメリカは日本をロシアや中国に対する軍事拠点にしたいのであり、日本は目下の同盟国という位置づけだ」と強調。4月28日投開票の衆議院の3選挙区補欠選挙で、野党共闘で擁立した立憲民主党候補が当選したことについて話し、「これは裏金疑惑や大增税・大軍拡に対する国民の怒りが示されたもの。国民の怒りで岸田政権を包囲し、退陣に追い込むため力を合わせよう」と呼びかけました。

全国革新懇の小田川義和代表世話人は、「なぜ私たちは憲法を守れ、生かせと声をあげるのか。それは今の自民党政治が憲法をないがしろにし続けているからだ。岸田首相は憲法記念日の改憲派の集会にメッセージを寄せ、『現行憲法が時代にそぐわない部分は果敢に見直し』と述べ、改憲に意欲を示した。自民党は、自衛隊明記、緊急事態条項創設、教育費無償化、合区の禁止の改憲4項目を明らかにしている。自衛隊の明記は、日本の平和主義、憲法の基本問題で、主権者である国民が議論して決める問題。今年9月までにと期限を区切って議論する課題ではない」と指摘しました。「自民党のパーティー券で裏金を作っていた議員は83人。裏金問題は、政治資金規正法違反だけでなく、出入りがわからない掴み金で税金逃れをしていた脱税の疑いもあり、犯罪行為そのものだ。裏金づくりの議員に憲法改正を論議する資格はない。裏金問題を正せない自民党政治にレッドカードを、自民党政治にさようならと、私たち主権者が今こそ力を発揮しよう」と呼びかけました。